

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源等	成果及び効果	担当課
1	住民税均等割非課税世帯等支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持するため、給付を実施する。	6,370,000	6,370,000	0	0	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	福祉課
2	給付金・定額減税一体支援【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯や一般世帯への支援を行うことで、生活を維持するため、給付を実施する。	110,067,912	110,067,912	0	0	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯及び一般世帯への経済的支援につながった。	福祉課
3	物価高騰対策水道事業会計補助(水道料金基本料金1期分減免)	物価高に直面する住民等の生活支援のため、町水道会計に補助を行い、一般家庭及び事業者の水道料金の基本料金1期分の減免を行い、経済的負担の軽減を図る。	27,765,452	27,000,000	0	765,452	水道料金減免により、物価高騰期における一般家庭及び事業者の経済的負担を抑えることに繋がった。	水道課
4	水道事業電気料金高騰対策支援事業	物価高による電気料金の増額の影響から水道料金への価格転嫁を抑制し、水道利用者の経済的負担を軽減する。	3,742,285	3,091,000	0	651,285	水道料金減免により、物価高騰期における一般家庭及び事業者の経済的負担を抑えることに繋がった。	水道課
合計			147,945,649	146,528,912	0	1,416,737		

注) 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。

2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。

3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。

4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。